1	<b>事務</b>	等業名	生活	困窮者	自立支援事業	<u></u>			ニフェスト 夏連	☑ 全庁 <sup>;</sup> 課題		□ 集中改善プラン関連	
総合		政策	3		な元気で笑顔	あふれるま	ちづくり	655555555555555555555555555555555555555		<b>富祉部</b>	課長名	333333	≣子
計画体系		施 策 施策の柱	3		福祉の推進 、就労の支援	<u> </u>		83333333333	属課 福祉   属班 社会	<sup>果</sup> 逼祉班	担当者名 (内線)	名 山口 直 2126	美
		算科目	会計		項目	事業連番	根拠生			田北山		度評価結果	5
	J^;	异代日	一般	3	3 3	11645	法令		左座の7、	口光左连绳		先度評価結	
終	了、	開始年度		27年度	で終了[	☑ 27年度かり	う開始 事	業期間□甲	年度のみ □期間限	☑単年度繰〕 定複数年度	区 (開始年度 (	₹ 27 ~	年度) 年度)
*	事務	8事業の根											
			国にる。	おいて この制	、生活困窮者 度は、生活仍	音自立支援法 R護に至る前	が制定され、 の段階の自z	平成27年4月 2支援策の強	引から全国の 化を図るため	福祉事務所を )、生活困窮す	設置する自治 当に対し、新	台体において たに、自立	施行され 相談支援事
7-	F-W	その中容】	業を	実施す	ることとなり	リ、生活困窮	者が抱えるネ	复合的な課題	に対応して包	見括的な相談。 支援を一体的	支援を行なう	自立相談支	援事業を中
L	井 耒	杉の内容】				-23 - 27 - 27 - 27		_		71,20			
			相談	窓口「	安心サポート	ト合志」を開	設し、この事	事業の実施に	伴う市民への	周知を図るる	と共に、庁内	における連	携体制や外
	<b>養務</b>	らの流れ】	部関	係機関	との連携体制	別など、相談	者に対応する	る基盤整備を	行なう。				
		_											
主	な	予算費目】	自立	相談支	援事業委託料	斗、任意事業	の実施に伴う	う県への負担	金など				
			特に	なし									
r-	¥⊨	しや要望】											
Lif	3. JU	2、女主】											
1	77777777			•	PLAN)			ووا مرياد ا			, a		1
		8事業の目 (主な活動			[(27年度に行	った主な活	動) (DO)		・拡充区分 度計画(次年)	度に計画して	いる主な活動	助)(PLAN)	
			***************************************	imiiiiniiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii	」を開設し、				困窮者に対す			nad	
								! ! !					
								1 1 1					
			务事業	の活動	量を表す指標	票)			の主な増減の	理由			
	223222	相談件数 支援プラン	/作成	数				件件					
②\$	力象	(誰、何を	対象に		いるのか)*	人や自然資源			象指標(対象の	の大きさを表	す指標)		(単位)
市内	<b>]</b> の	生活困窮世	带					$\Rightarrow \frac{r}{r}$	<b> </b>				
③意	(図	(この事業	によっ	って、対	対象をどう変	えるのか)		③成	果指標(意図の	の達成度を表	す指標)		(単位)
生活	保	護に至らな	いよ	うに経	済的に自立す	·る。		$\rightarrow \mathcal{I}$	ļ				
*(3	)成	果指標設定	アの理	由と28	年度目標値記	投定の根拠			J			総トータ	ルコスト
	สหเสเร	in din diminin din din din din din din din din din		tutu <del>na</del> umm	iiin iin iin iin iin an a <del>nii a</del> n	inninallillinninnin						全体	
												Ī	+-/×
		<b>á標・総事業</b>	費	34 (		26年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
(	の打	推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
	1	活動指標	7	件件		0 0	200 50	L	. L	200 50	200 50	200 50	.    /
	(D)	対象指標	ア	L									.
	•	八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	1										
	3	成果指標	7					<u> </u>					
		国庫支		千円			17, 118	16, 325	16, 603	18, 000	18, 000	18, 000	<u> </u>
3		財 都道府県		千円千円				ļ 	ļ				. /
		原 地方 内 その		千円				<del> </del>	<del> </del> -				1 / 1
投	業			千円				1	1				1 /
, l.	"ļ	一般則	財源 と費計	千円		0	7, 637 24, 755			6, 000 24, 000	6, 000 24, 000	6, 000 24, 000	-11 / 1
入	ď	(A) 事(A) のうち	***********	千円		0	24, 733			24, 000	24, 000	24, 000	-II / I
量		(A)のうち時	間外、特勤	千円		0	0	_	_	0	0	0	
1	11 E	E規職員従 延べ業数				3 216	3 180	↓ <u>-</u>	l	3 180	3 180	190	41 /
33333333	牛  貴	延べ業務 (B) 人件		時間 千円		860	717			717	717	180 717	
h		タルコスト(	*****	千円		860	25, 472	,		24, 717	24, 717	24, 717	117

2		し複数年度事業は27年度実績を踏まえての途	中評価						
目標達成	①27年度目標達成度評価	☑達成した	□達成しなかった ⇒【原因 🕤						
度評	②28年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由 つ	□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 🕤						
	③成果の向上余地	図向上余地がある ⇒【理由 つ □向上余地がない ⇒【理由 つ 制度周知及び関係機関との連携強化により成果の向上余地がある。							
有効性評価	<ul><li>④類似事業との統廃合・連携の可能性</li></ul>	□他に手段がある。 (具体的な手段、事務事業 □統廃合・連携ができる ⇒【理由 □ □統廃合・連携ができない ⇒【理由 □ 法に基づく事業であり、事業の統廃合	¬ ¬						
効率性	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ プロポーザルによる複数年 (3ヵ年): ない。	☑削減余地がない ⇒【理由 勺 委託による相談事業を主としており、削減余地が						
評	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒ 【理由 ¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬	☑削減余地がない ⇒【理由 う い。						
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒ 【理由 ¬ 法に基づく相談事業を行なっており、	v v						
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由 つ	□役割分担は適正である ⇒【理由 🕤						
3	評価結果の総括(CHECK)	annannan							
相	談・支援が必要な世帯への周知る	と制度の理解を深める取り組みを十分に	行なっていくことが必要である。						
	今後の方向性(事務事業担当 ) 今後の事業の方向性(改革改善案		(2) 改革・改善による期待成果						
	]廃止 □休止 □目的再設定	□事業統廃合・連携 □事業のやり方改善 □事業のやり方改善(公平性改善							
(3	(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策								

所属部

健康福祉部

所属課

福祉課

事務事業名

生活困窮者自立支援事業